

平成 17 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 17 年 2 月 4 日

会社名 株式会社島根銀行

(URL <http://www.shimagin.co.jp/>)

代表者 取締役頭取 田頭 基典

責任者 人事財務グループ部長 野田 哲也 TEL : (0852)24-1234(代)

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

(1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 有・無

当行は、中間（連結）財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり一部「簡便な手続等」を採用しております。なお、四半期財務情報に関する計数は、監査法人による監査を受けておりません。

貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金については、16 年 9 月末の自己査定をベースとし、12 月末までに倒産、不渡り、法的事象等客観的な事実並びに行内格付の引下げ等があった債務者について、当行の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行い、担保の処分可能見込額等を控除した額を計上しております。また、正常先・要注意先に係る一般貸倒引当金繰入額および破綻懸念先に係る個別貸倒引当金繰入額については、平成 16 年 9 月期において適用した貸倒予想損失率に基づき計上しております。

人件費の計上基準

人件費のうち、賞与額については、期間負担相当額を認識しております。

(2) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有・ 無

(3) 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有・ 無

2. 平成 17 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況（平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 12 月 31 日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期第 3 四半期	7,198		893		544	
16 年 3 月期第 3 四半期						
(参考) 16 年 3 月期	10,040		661		476	

	1 株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
17 年 3 月期第 3 四半期	11	71		
16 年 3 月期第 3 四半期				
(参考) 16 年 3 月期	10	24		

(注)平成 17 年 3 月期第 1 四半期より四半期財務・業績の概況の開示を行っているため、16 年 3 月期第 3 四半期実績および増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期第3四半期	326,904	15,106	4.6	324 94
16年3月期第3四半期				
(参考)16年3月期	319,071	14,583	4.5	313 53

(注)平成17年3月期第1四半期より四半期財務・業績の概況の開示を行っているため、16年3月期第3四半期実績については記載しておりません。

3. 平成17年3月期の連結・個別業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

平成17年3月期の業績予想につきましては、連結・個別共に、平成16年11月25日発表の業績予想から変動はございません。

4. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

17年3月期第3四半期

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益	5,408	1,904	5	7,318	(120)	7,198
経常費用	4,655	1,768		6,423	(119)	6,304
経常利益	752	136	5	895	1	893

16年3月期第3四半期

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
経常費用						
経常利益						

(注)平成17年3月期第1四半期より四半期財務・業績の概況の開示を行っているため、16年3月期第3四半期実績については記載しておりません。

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

比較四半期 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期	前年同四半期	比 較 (A-B)	(参考)	比 較 (A-C)
	連結会計期間(A) (平成16年12月31日)	連結会計期間(B) (平成15年12月31日)		前連結会計年度(C) (平成16年3月31日)	
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	8,271			10,506	2,235
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	17,000			6,000	11,000
買 入 金 銭 債 権	3,299			-	3,299
商 品 有 価 証 券	-			0	0
有 価 証 券	64,543			64,617	74
貸 出 金	217,723			221,402	3,679
外 国 為 替	27			17	10
そ の 他 資 産	1,970			1,782	188
動 産 不 動 産	10,666			10,430	236
繰 延 税 金 資 産	1,845			1,906	61
支 払 承 諾 見 返	5,578			6,158	580
貸 倒 引 当 金	4,021			3,751	270
資 産 の 部 合 計	326,904			319,071	7,833
(負 債 の 部)					
預 金	299,537			291,522	8,015
借 入 用 金	4,297			3,987	310
外 国 為 替	-			0	0
そ の 他 負 債	1,083			1,549	466
退 職 給 付 引 当 金	283			255	28
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	156			136	20
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	799			799	0
連 結 調 整 勘 定	50			67	17
支 払 承 諾	5,578			6,158	580
負 債 の 部 合 計	311,786			304,477	7,309
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	12			10	2
(資 本 の 部)					
資 本 金	6,400			6,400	0
資 本 剰 余 金	235			235	0
利 益 剰 余 金	7,894			7,581	313
土 地 再 評 価 差 額 金	1,177			1,177	0
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	581			798	217
自 己 株 式	19			12	7
資 本 の 部 合 計	15,106			14,583	523
負債、少数株主持分及び資本の部合計	326,904			319,071	7,833

注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

注2．記載金額は、一部の決算処理を簡素化して算定しております。

注3．平成17年3月期第1四半期より四半期財務・業績の概況の開示を行っているため、前年同四半期（平成15年12月31日）の計数は記載しておりません。

比較四半期 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 連結会計期間(A) 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年12月31日〕	前年同四半期 連結会計期間(B) 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年12月31日〕	比 較 (A)-(B)	(参考)前連結会計年度 要約連結損益計算書 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
経 常 収 益	7,198			10,040
資 金 運 用 収 益	4,724			6,291
(うち貸出金利息)	(4,205)	()	()	(5,708)
(うち有価証券利息配当金)	(505)	()	()	(572)
役 務 取 引 等 収 益	521			714
そ の 他 業 務 収 益	40			92
そ の 他 経 常 収 益	1,911			2,940
経 常 費 用	6,304			9,378
資 金 調 達 費 用	193			279
(うち預金利息)	(108)	()	()	(164)
役 務 取 引 等 費 用	395			486
そ の 他 業 務 費 用	18			127
営 業 経 費	3,538			4,768
そ の 他 経 常 費 用	2,160			3,716
経 常 利 益	893			661
特 別 利 益	12			194
特 別 損 失	1			25
税金等調整前四半期(当期)純利益	905			829
法人税、住民税及び事業税	445			713
法 人 税 等 調 整 額	86			361
少 数 株 主 利 益	1			1
四 半 期 (当 期) 純 利 益	544			476

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

注2. 記載金額は、一部の決算処理を簡素化して算定しております。

注3. 平成17年3月期第1四半期より四半期財務・業績の概況の開示を行っているため、前年同四半期の計数は記載しておりません。

比較四半期 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期	前年同四半期	比 較 (A)-(B)	(参考)
	連結会計期間(A) (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	連結会計期間(B) (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	235			235
資 本 剰 余 金 増 加 高	-			-
資 本 剰 余 金 減 少 高	-			-
資 本 剰 余 金 四 半 期 末 (期 末) 残 高	235			235
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	7,581			7,339
利 益 剰 余 金 増 加 高	544			476
持分増加に伴う期首利益剰余金増加高	-			0
四 半 期 (当 期) 純 利 益	544			476
利 益 剰 余 金 減 少 高	232			234
配 当 金	232			232
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	-			1
利 益 剰 余 金 四 半 期 末 (期 末) 残 高	7,894			7,581

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

注2. 記載金額は、一部の決算処理を簡素化して算定しております。

注3. 平成17年3月期第1四半期より四半期財務・業績の概況の開示を行っているため、前年同四半期の計数は記載しておりません。

比較四半期 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 会計期間(A) (平成16年12月31日)	前年同四半期 会計期間(B) (平成15年12月31日)	比較 (A-B)	(参考) 前会計年度(C) (平成16年3月31日)	比較 (A-C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	7,888			10,230	2,342
コ ー ル 口 ー ン	17,000			6,000	11,000
買 入 金 銭 債 権	3,496			361	3,135
商 品 有 価 証 券	-			0	0
有 価 証 券	65,048			65,128	80
貸 出 金	220,283			223,186	2,903
外 国 為 替	27			17	10
そ の 他 資 産	1,392			1,063	329
動 産 不 動 産	5,406			5,534	128
繰 延 税 金 資 産	1,681			1,743	62
支 払 承 諾 見 返	5,578			6,158	580
貸 倒 引 当 金	3,647			3,381	266
資 産 の 部 合 計	324,154			316,042	8,112
(負 債 の 部)					
預 金	299,907			291,577	8,330
借 用 金	1,832			1,758	74
外 国 為 替	-			0	0
そ の 他 負 債	808			982	174
退 職 給 付 引 当 金	283			255	28
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	156			136	20
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	799			799	0
支 払 承 諾	5,578			6,158	580
負 債 の 部 合 計	309,365			301,668	7,697
(資 本 の 部)					
資 本 金	6,400			6,400	0
資 本 剰 余 金	235			235	0
資 本 準 備 金	235			235	0
利 益 剰 余 金	7,576			7,372	204
利 益 準 備 金	878			832	46
任 意 積 立 金	5,572			5,572	0
当 期 未 処 分 利 益	1,126			967	159
四 半 期 (当 期) 純 利 益	437			282	155
土 地 再 評 価 差 額 金	1,177			1,177	0
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	581			798	217
自 己 株 式	19			12	7
資 本 の 部 合 計	14,789			14,373	416
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	324,154			316,042	8,112

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

注2. 記載金額は、一部の決算処理を簡素化して算定しております。

注3. 平成17年3月期第1四半期より四半期財務・業績の概況の開示を行っているため、前年同四半期(平成15年12月31日)の計数は記載しておりません。

比較四半期 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 会計期間(A) 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年12月31日〕	前年同四半期 会計期間(B) 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年12月31日〕	比 較 (A)-(B)	(参考)前会計年度 要約損益計算書 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
経 常 収 益	5,391			7,419
資 金 運 用 収 益	4,772			6,342
(うち貸出金利息)	(4,252)	()	()	(5,758)
(うち有価証券利息配当金)	(505)	()	()	(571)
役 務 取 引 等 収 益	522			716
そ の 他 業 務 収 益	41			93
そ の 他 経 常 収 益	55			267
経 常 費 用	4,661			7,035
資 金 調 達 費 用	151			224
(うち預金利息)	(108)	()	()	(164)
役 務 取 引 等 費 用	395			486
そ の 他 業 務 費 用	18			127
営 業 経 費	3,542			4,742
そ の 他 経 常 費 用	554			1,454
経 常 利 益	729			383
特 別 利 益	12			194
特 別 損 失	1			25
税引前四半期(当期)純利益	740			552
法人税、住民税及び事業税	388			566
法人税等調整額	85			296
四半期(当期)純利益	437			282
前 期 繰 越 利 益	828			750
退職給与積立金取崩額	-			76
土地再評価差額金取崩額	-			1
中 間 配 当 額	116			116
利 益 準 備 金 積 立 額	23			23
四半期(当期)未処分利益	1,126			967

注1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

注2.記載金額は、一部の決算処理を簡素化して算定しております。

注3.平成17年3月期第1四半期より四半期財務・業績の概況の開示を行っているため、前年同四半期の計数は記載しておりません。

平成 17 年 3 月期 第 3 四半期情報の開示について

当行の平成 17 年 3 月期 第 3 四半期(平成 16 年 4 月 1 日から平成 16 年 12 月 31 日)における四半期情報について、お知らせします。

(注) 以下の記載する数値は、監査法人の監査を受けたものではありません。

1. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

	平成 16 年 12 月末	平成 15 年 12 月末	平成 16 年 3 月末(実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,599	3,861	3,534
危険債権	5,574	4,300	4,803
要管理債権	3,535	3,837	3,507

(注) 上記の各四半期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第 4 条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しておりますが、集計方法については以下の点につき連結会計年度末に開示する計数とは異なるため、計数は連続しておりません。

1. 各四半期末の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」の金額は、それぞれ各年 9 月末時点における金額(債務者区分()残高)をベースとして、各年 9 月末から 12 月末までに倒産、不渡り、法的事象等客観的な事実ならびに行内格付の引下げ等があった債務者について、当行の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行ない、債務者区分が下方に変更となったと認められる債務者に対する債権額を新たに加算、または「危険債権」を減額し「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」を加算しております。

なお、新たに「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分についての直接償却相当額は勘案しておりません。

債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権(破綻懸念先の債権)

要管理債権(要注意先のうち、利払いが 3 ヶ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

2. 各四半期末の「要管理債権」の金額は、同様に、各年 9 月末時点における金額をベースとし、同年 9 月末から 12 月末の間に正常先、要注意先の債務者に対する債権のうち新たに 3 ヶ月以上延滞となった債権、新たに貸出条件を緩和したことを確認している債権を加算し、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」に変更になった金額を減算しております。

2. 自己資本比率（国内基準）

（参考）

	平成 17 年 3 月末(予想値)	平成 16 年 3 月末 (実績)
連結自己資本比率	9.00%程度	8.83%
連結Tier 比率	7.90%程度	7.70%
単体自己資本比率	9.00%程度	8.84%
単体Tier 比率	7.90%程度	7.70%

（注）上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変更等に伴い変動することがあります。

3. 時価のある有価証券の評価差額（単体）
評価差額

（単位：百万円）（参考）（単位：百万円）

	平成 16 年 12 月末				平成 15 年 12 月末				平成 16 年 3 月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	56,055	975	506	1,481	54,055	2,210	165	2,376	56,074	1,340	320	1,660
株式	1,685	271	48	319	1,806	432	44	476	1,853	233	51	285
債券	48,801	402	244	647	45,592	872	84	956	47,307	736	146	882
その他	5,568	301	213	514	6,656	906	36	943	6,913	370	122	492

（注）1. 「評価差額」および「含み損益」は、それぞれ帳簿価額（平成 15 年 12 月末は償却原価法適用前、減損処理前。）と時価との差額を計上しております。

2. 有価証券のほか、譲渡性預け金及びコマーシャル・ペーパーが含まれております。

3. なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

（単位：百万円）（参考）（単位：百万円）

	平成 16 年 12 月末				平成 15 年 12 月末				平成 16 年 3 月末			
	帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の 債券	11,223	315	167	483	8,397	351	140	492	8,060	319	139	458
子会社・関連会 社株式	527	-	-	-	527	-	-	-	527	-	-	-

4. デリバティブ取引（単体）

(1) 金利関連取引

（単位：百万円）（参考）（単位：百万円）

区分	種類	平成 16 年 12 月末			平成 15 年 12 月末			平成 16 年 3 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所										
店頭	金利スワップ	1,475	70	19	1,495	95	43	1,495	89	49
	合計		70	19		95	43		89	49

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はございません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円) (参考) (単位：百万円)

区分	種類	平成 16 年 12 月末			平成 15 年 12 月末			平成 16 年 3 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所										
店頭	為替予約	532	506	0	375	372	0	393	385	0
	合計		506	0		372	0		385	0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はございません。

(3) 株式関連取引

該当ございません。

(4) 債券関連取引

該当ございません。

(5) 商品関連取引

該当ございません。

(6) クレジットデリバティブ取引

保証に準じた取引であり、記載対象から除いております。

5. 預金・貸出金の残高(単体)

(単位：百万円) (参考)(単位：百万円)

	平成 16 年 12 月末	平成 15 年 12 月末	平成 16 年 3 月末
預金	299,906	297,528	291,577
うち個人預金	200,883	199,169	197,439
貸出金	220,283	221,980	223,186
うち個人ローン	46,419	45,906	46,915

以上

本件に関するお問合せ先

島根銀行 人事財務グループ/片寄 TEL(0852)24-1238 (ダイヤルイン)